

	2008年	2009年	2010年
①人口:2,822万人(2010年)			
②面積:128万5,216k㎡			
③1人当たりGDP:5,171米ドル (2010年)			
④実質GDP成長率(%)	9.8	0.9	8.8
⑤貿易収支(米ドル)	30億9,000万	59億5,100万	67億5,000万
⑥経常収支(米ドル)	△41億8,000万	2億1,100万	△23億1,500万
⑦外貨準備高(米ドル)	302億7,150万	320億1,260万	426億4,790万
⑧対外債務残高(米ドル)	345億8,700万	357億3,100万	402億3,600万
⑨為替レート(1米ドルにつき、 ヌエボ・ソル, 期中平均)	2.924	3.012	2.825

〔注〕⑧:公的・民間計
〔出所〕①②:ペルー情報統計院(INEI), ③⑦⑨:IMF, ④⑤⑥⑧:ペルー中央銀行(Nota Semanal)

2010年のペルー経済は実質GDP成長率が8.8%となり金融危機の影響を受けた前年の状況から回復した。貿易面では中国などの新興国の資源需要の高まりによる一次産品価格の高止まりと好調な内需を反映して、輸出入ともに回復をみせた。対内直接投資額(フロー)は減少したものの、資源・エネルギー分野では新興国企業が豊富な天然資源の囲い込み競争に加わっており、今後この分野への投資増加が見込まれる。日本とペルーの関係では、日本企業の活躍が資源・エネルギー分野を中心に着実な広がりを見せるなか、2011年5月に日ペルー経済連携協定(EPA)が締結された。

■ 旺盛な個人消費

2010年の実質GDP成長率は8.8%となった。項目別に見ると、民間消費(6.0%増)、公共消費(10.6%増)、総資本形成(総固定資本形成+在庫品増加)(34.8%増)、輸出(2.5%増)、輸入(23.8%増)となった。産業別構成では、建設が17.4%増、鉱業(炭化水素部門)が29.5%増、商業が9.7%増と好調を維持した。2011年の経済成長率について、ペルー経済財政省(MEF)は5.0%、ペルー中央銀行は7.0%と予測している。また、リマ商工会議所(CCL)は、建設業、商業が伸びることで建設資材などの需要が増加し、製造業も伸びる好循環が続いており、今後数年間はこの傾向に変化はないとみている。

旺盛な個人消費が小売業へ活況をもたらしている。ペルー商業・娯楽施設協会(Accep)によると2011年から2013年までに予定されている商業施設開発プロジェクト案件は19件にのぼるといふ。うち8件がリマ首都圏で、11件は地方都市となっている。その結果2013年にはショッピング・センター数が全国で58カ所となる見込みである。百貨店は2011年3月に29店舗になり所在地はリマ首都圏から地方都市に広がりをみせている。

自動車の新車販売台数はペルー自動車販売代理店協会(Araper)によると2010年に12万800台を記録した。2009年の7万6,900台と比較すると57%増の大幅な伸びとなった。2011年には14万5,000台の販売を見込むという。同協会によると2009年の1,000人あたりの新車販売台数はブラジルの15.7台、アルゼンチンの12.8台に対しペルーはわずか2.7台にとどまり、近隣諸国と比較して潜在的な販売余地を残しているという。

また、クレジットカードの普及も確実に進み、耐久消費財購入などの消費環境も整ってきている。ペルー金融保険監督局(SBS)が2010年1月に実施したリマ市民へのアンケート調査では、29.5%がクレジットカードを保有していると回答している。SBSの統計によると2010年のクレジットカードの発行数は538万枚であった。発行数を金融機関別にみると最も多いのがチリ系のリプレイ銀行(144万枚)、同チリ系のファラベラ・ペルー銀行(111万枚)、これに地元大手インテルバンク銀行(104万枚)、同クレジット銀行(74万枚)が続く。特に上位2行は百貨店系列の銀行で、クレジットカード機能付き百貨店カード発行に特化している。

■ 輸出入ともに金融危機前の水準に回帰

2010年の貿易は輸出が31.9%増の355億6,500万ドルで、伝統、非伝統産品ともに増加した。伝統産品(鉱産品等)の輸出額は276億6,900万ドルで34.2%増となった。ペルーでは歴史的に伝統産品の占める割合が高く、10年は金額ベースで全体の77.8%を占めた。中でも国際市場で価格が高止まりの傾向にある金と銅が輸出額全体の46.7%を占めており強い存在感を示している。

非伝統産品では農産品と繊維製品がともに好調に推移して、非伝統産品全体では輸出額が前年比23.5%増となり、輸出額全体に占める割合は21.5%であった。ペルー政府と産業界は伝統産品への輸出依存度が高いことを懸念しており、非伝統産品の輸出拡大が長年の課題となっている。

ペルーは品質の高いことで知られるピーマコットンの生

表1 ペルーの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	2009 年		2010 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	26,962	35,565	100.0	31.9
伝統産品	20,622	27,669	77.8	34.2
銅(地金・精鉱)	5,934	8,870	24.9	49.5
金	6,805	7,756	21.8	14.0
原油・同製品	1,921	2,805	7.9	46.0
亜鉛(地金・精鉱)	1,233	1,691	4.8	37.1
魚粉	1,425	1,609	4.5	12.9
鉛(地金・精鉱)	1,116	1,579	4.4	41.5
モリブデン	276	492	1.4	78.3
非伝統産品	6,186	7,641	21.5	23.5
農産品	1,825	2,190	6.2	20.0
野菜	739	864	2.4	16.9
繊維製品	1,495	1,558	4.4	4.2
衣料品	1,173	1,200	3.4	2.3
化学品	837	1,223	3.4	46.1
金属製品	569	918	2.6	61.3
銅線	204	390	1.1	91.2
亜鉛品	103	171	0.5	66.0
水産品	518	642	1.8	23.9
冷凍魚	127	109	0.3	△ 14.2
木材・紙	335	355	1.0	6.0
その他	154	254	0.7	64.9
輸入総額(FOB)	21,011	28,815	100.0	37.1
原材料・中間財	10,076	14,023	48.7	39.2
工業用	6,374	9,093	31.6	42.7
燃料・潤滑油	2,929	4,063	14.1	38.7
農業用	773	868	3.0	12.3
資本財	6,850	9,074	31.5	32.5
工業用	4,498	5,539	19.2	23.1
輸送機器	1,426	2,369	8.2	66.1
建築資材	854	1,087	3.8	27.3
農業用	72	80	0.3	11.1
消費財	3,962	5,489	19.0	38.5
非耐久消費財	2,137	2,809	9.7	31.4
耐久消費財	1,825	2,680	9.3	46.8
その他	122	229	0.8	87.7
(参考[注2]主要食料品)	1,349	1,725	6.0	27.9
大豆	561	679	2.4	21.0
メイズ・コーリヤン	266	372	1.3	39.8
小麦	346	368	1.3	6.4
砂糖	57	121	0.4	112.3
乳製品	37	81	0.3	118.9

[注1] 輸入は一時輸入を含む。

[注2] 主要食料品のほとんどは非耐久消費財に分類されている。

[出所] ペルー中央銀行(Nota Semanal)。

産地である。民間調査会社インフォルマシオンは、2011年の綿の生産量は前年比 20~25%増を見込む。近年は綿価格の下落からコメやトウモロコシに転作する生産者が多く、綿の生産量は減少していたが、価格が上向いてきたことから綿栽培に戻る生産者が増えると予想されている。またペルーの主力であるタンギスコットンも 1 キンタル(約 46 キロ)130 米ドル前後で推移している。ペルー輸出業組合(ADEX)では繊維製品の主要輸出先である米国市場の回復および輸出先の多角化が進んでいることから 2011年の輸出額は 2 割以上増加すると見込む。

国・地域別では、米国が 57 億 2,010 万ドルで全体の 16.3%を占め最大であった。次いで中国が 54 億 2,590 万

表2 ペルーの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	2009 年		2010 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	26,624.8	35,073.3	100.0	31.7
NAFTA	7,070.4	9,325.6	26.6	31.9
米国	4,519.9	5,720.1	16.3	26.6
カナダ	2,309.4	3,319.7	9.5	43.7
EU	4,191.3	6,249.5	17.8	49.1
ドイツ	1,042.3	1,514.5	4.3	45.3
スペイン	736.0	1,163.1	3.3	58.0
イタリア	607.3	938.4	2.7	54.5
オランダ	452.8	621.9	1.8	37.3
アンデス共同体	1,509.3	1,991.9	5.7	32.0
エクアドル	549.3	814.2	2.3	48.2
コロンビア	640.9	795.0	2.3	24.0
ボリビア	319.1	382.7	1.1	19.9
メルコスール	611.3	1,127.4	3.2	84.4
ブラジル	508.4	947.5	2.7	86.4
アルゼンチン	83.9	151.3	0.4	80.2
その他	13,242.5	16,378.9	46.7	23.7
中国	4,073.9	5,425.9	15.5	33.2
日本	1,368.3	1,790.4	5.1	30.9
チリ	746.7	1,371.8	3.9	83.7
ベネズエラ	613.0	512.9	1.5	△ 16.3
輸入総額(FOB)	21,814.9	29,879.5	100.0	37.0
NAFTA	5,450.7	7,460.4	25.0	36.9
米国	4,306.8	5,799.4	19.4	34.7
カナダ	409.3	541.8	1.8	32.4
EU	2,453.9	3,164.3	10.6	29.0
ドイツ	712.2	888.2	3.0	24.7
イタリア	385.2	410.1	1.4	6.4
スペイン	310.5	403.3	1.3	29.9
スイス	159.0	265.9	0.9	67.2
アンデス共同体	2,257.5	3,053.7	10.2	35.3
エクアドル	1,033.1	1,422.0	4.8	37.6
コロンビア	947.2	1,325.2	4.4	39.9
ボリビア	277.1	306.5	1.0	10.6
メルコスール	2,830.1	3,616.4	12.1	27.8
ブラジル	1,680.8	2,178.7	7.3	29.6
アルゼンチン	874.8	1,107.0	3.7	26.5
その他	8,822.7	12,584.7	42.1	42.6
中国	3,266.6	5,115.3	17.1	56.6
日本	926.4	1,367.0	4.6	47.6
チリ	997.5	1,047.9	3.5	5.1
ベネズエラ	257.1	96.8	0.3	△ 62.3

[注] 出所の違いにより、輸出、輸入ともに合計額が表1と異なる。

[出所] ペルー国税局(SUNAT)税関局通関統計。

ドルで全体の 15.5%を占めた。前年比で伸び率が高いのはブラジルで 86.4%の伸びを記録した。主要輸出品目である銅の輸出額は前年の約 2 倍となり、銅と亜鉛がブラジル向け輸出総額の 5 割を占めた。ペルーは鉱物資源が豊富で、近年ブラジルなど新興国において需要が高まっている。

一方、輸入は 288 億 1,500 万ドルで 37.1%増だった。金融危機に起因し減少した前年の反動に加え、好調な内需が後押しした。原材料・中間財は 140 億 2,300 万ドル、資本財は 90 億 7,400 万ドルで、それぞれ前年比 39.2%増、32.5%増となった。国・地域別では、米国が最大の輸入相手国となっており、57 億 9,940 万ドルで全体の

19.4%を占めた。中国がこれに次ぎ、前年比 56.6%増の 51 億 1,530 万ドルで、全体の 17.1%を占めた。

通商政策面では中国との FTA を 2010 年 3 月に発効させたほか、EFTA(同年 7 月)と調印、EU(同年 2 月)などと交渉を妥結した。2011 年に入ってから、韓国(3 月)、日本(5 月)、パナマ(5 月)、コスタリカ(6 月)と署名、メキシコとは 4 月に合意した。なお、韓国との FTA は同年 8 月に発効する見込みである。

■新興国参入で天然資源の囲い込みは激化

2010 年の対内直接投資は 13 億 6,350 万ドル(登録ベース、フロー)で 2009 年の 18 億 450 万ドルと比較すると 24.4%減であった。このうち鉱業分野への投資が 7 億 2,610 万ドルで全体の 5 割以上を占めた。ペルー・エネルギー鉱山省では鉱業各社による新規プロジェクトが予定されていること、将来の案件形成に向けた探査事業が活発であること、依然として鉱物資源価格が高止まりしていることなどから、2011 年、2012 年の鉱業分野向け投資は増加するとみており、中長期的にも楽観的な見方を示している。

スイスの資源大手のエクストラータはアプリアマック州の大型銅山プロジェクトであるラス・バンバスの開発のため 42 億ドル規模の投資を予定している。2011 年中に環境影響評価(EIA)を終えて 2014 年に操業することを見込む。ペルーでは、その地質的なポテンシャルの高さから、欧米メジャー企業のみならず新興国も加わった資源囲い込み競争が激しさを増している。韓国の国営鉱山会社である大韓鉱業振興公社は、地場企業のフェロバンバと提携し 13 鉱山で共同探鉱を実施するという。4 億トン規模の鉄鉱石プロジェクトを目指し、韓国における鉄鉱石の供給先の多角化を図る。インドの国営の銅生産大手、ヒンドウスタン・コッパーと同国営ナショナル・アルミニウムはペルーの銅山の権益買収を検討している。両社合わせて 4.5 億ドルを投資して 9.2 億トンの銅権益の確保を目指す。

投資累計額で鉱業に次ぐ通信分野ではベトナムの通信大手ヴィエツテルが 1600MHz 帯を利用した 20 年間の携帯電話事業のコンセッションを落札した。4 番目の携帯電話事業会社としてペルー市場に参入することとなり、同分野では初のアジア勢となる。最初の 4 年間で 1 億 5,000 万ドルを投資し、5 年で 33 万 8,000 回線を確保する計画である。金融分野では中国 4 大銀行の一角を占める中国工商銀行、ブラジルのイタウ銀行、コロンビアのバンコロンビア銀行がそれぞれペルーに進出するためペルー当局との調整に入った。

南米大陸でも一大観光地であるインカ帝国時代の遺跡「マチュピチュ」を有する観光産業に着目する企業の動き

表 3 ペルーの業種別対内直接投資<登録ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	2009 年		2010 年		1980~2010 年累計	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	構成比
鉱業	916.1	726.1	53.2	△ 20.7	4,846.1	23.3
通信	47.8	89.0	6.5	86.2	3,788.6	18.2
金融	147.9	156.5	11.5	5.8	3,093.2	14.9
製造業	141.1	14.6	1.1	△ 89.6	3,060.1	14.7
エネルギー	397.8	144.3	10.6	△ 63.7	2,788.2	13.4
商業	30.2	30.8	2.3	2.2	786.7	3.8
サービス	81.6	5.2	0.4	△ 93.7	531.6	2.6
石油	-	115.9	8.5	-	472.1	2.3
輸送	20.0	8.4	0.6	△ 57.8	316.9	1.5
建設	20.2	72.7	5.3	259.3	295.7	1.4
その他	1.9	0.0	0.0	△ 97.9	802.2	3.9
合計	1,804.5	1,363.5	100.0	△ 24.4	20,781.3	100.0

[注] 表 4 とも 2010 年は暫定値。

[出所] 表 4 とも、ペルー投資促進庁(法制度安定化協定による登録ベース)。

表 4 ペルーの国・地域別対内直接投資<登録ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	2009 年		2010 年		1980~2010 年累計	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	構成比
スペイン	105.0	102.0	7.5	△ 2.9	4,405.3	21.2
英国	366.0	368.3	27.0	0.6	4,372.2	21.0
米国	410.7	101.0	7.4	△ 75.4	3,167.2	15.2
オランダ	168.6	4.0	-	-	1,353.9	6.5
チリ	184.6	15.6	1.1	△ 91.6	1,323.0	6.4
パナマ	1.9	-	-	-	931.0	4.5
コロンビア	38.6	116.6	8.6	201.7	891.4	4.3
メキシコ	10.0	n.a.	-	-	464.8	2.2
カナダ	0.0	21.2	-	-	344.5	1.7
スイス	30.6	30.8	2.3	0.7	343.4	1.7
ウルグアイ	64.8	13.9	1.0	△ 78.5	265.3	1.3
日本	19.0	30.0	2.2	57.9	217.4	1.0
イタリア	0.0	-	-	-	119.5	0.6
その他	0.1	0.9	0.1	1,700.0	46.5	0.2
合計	1,804.5	1,363.5		△ 24.4	20,781.3	100.0

も目立つ。英系オリエントエクスプレスホテルズはこれまでもペルーで事業を展開してきたが、新たにクスコ州にある高級ホテル 2 軒を買収した。単価の高いラグジュアリーホテルを世界展開する同社はペルーを重要拠点と位置付けており、同社の売り上げの約 4 分の 1 をペルーが占めるという。ペルーはコスタ(海岸地帯)、シエラ(山岳地帯)、セルバ(アマゾン地帯)の 3 つに分類される自然条件を持つ。このうちセルバには同社のホテルがないため 3 年以内にこの地帯に参入する計画があるという。仏系アコーホテルズも今後 5 年以内に 1.6 億ドルをかけて首都のリマのみならず、アレキパ、トゥルヒージョ、クスコなどの地方都市に合わせて 10 軒のホテルを新設するという。

■日ペルー経済連携協定(EPA)が締結

日本企業もペルーの豊富な天然資源と政治経済の安定性に着目し活発な事業展開を行っている。三井物産は 2010 年 3 月にブラジル系ヴァーレが開発を進めるペルー北部・ピウラのバヨバル鉱山プロジェクトに参画した。同鉱

山はリン鉱石の生産を年間で約 390 万トンを見込んでおり、2 億 7,500 万ドルで権益の 25%を取得した。日本企業としてはリン鉱床の権益確保の初のケースとなる。リン鉱石は肥料の原料として欠かせないもので、特に新興国の人口増などにより世界的に需要増が続いている。また、国際石油開発帝石は 2010 年 8 月に第 117 鉱区の権益 25%をブラジル系ペトロブラスから取得し探鉱活動を進めている。

貿易については、日本側通関統計(ドル換算)によると、2010 年の日本の対ペルー輸出は前年比 72.2%増の 9 億 9,070 万ドルであった。自動車(新車・中古車)の輸出が 79.4%増の 6 億 2,050 万ドルに達したことが主因である。自動車の輸出額は日本からの輸出額全体の 62.6%を占めた。ペルーの新車市場の急速な拡大が日本からの輸出額増加に寄与した。Arapet によると 2010 年の新車販売台数(12 万 800 台)のうち 44.8%にあたる 5 万 4,146 台が日本メーカー車だった。新車市場は 2011 年も拡大が見込まれているが、親日国家であるペルーの消費者は日本ブランドを好む傾向が強く、これまで日本メーカーが市場をリードしている。

日本の対ペルー輸入は前年比 30.1%増の 21 億 6,710 万ドルであった。輸入額の 73.4%を占める銅と亜鉛(ともに精鉱・地金含む)が輸入全体の伸びを後押しした。鉱物資源と並ぶ主要輸出品目である魚粉は、中国の需要増を背景に単価が高止まりしており、78.1%増の 2 億 270 万ドルに達した。コーヒー生豆は金額ベースで 50%増となった。ペルー産コーヒーはブレンドコーヒー向けアラビカ種が中心であるが、国際市況が高騰しているほか、小規模ながら有機栽培認証を得たものや国際的な品評会で受賞してプレミアムのついたグルメ市場向けコーヒーが増えており、コーヒー豆の高付加価値化に注目が集まる。

日・ペルー経済連携協定は 2010 年 11 月に交渉を完了、2011 年 5 月に締結された。今後の焦点は発効時期がいつになるかという点である。ペルーは国会での批准を要さないため、日本の国会での批准がいつ行われるかがひとつのポイントとなる。

表 5 日本の対ペルー主要品目別輸出入

(単位:100 万ドル, %)

	2009 年	2010 年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	575.4	990.7	100.0	72.2
工業製品	556.9	940.7	95.0	68.9
機械機器類	445.4	753.6	76.1	69.2
自動車(新車・中古)	345.8	620.5	62.6	79.4
エンジン・同部品	17.0	21.3	2.1	25.3
ショベルカー	3.0	12.3	1.2	310.0
医療用精密機器	11.4	11.7	1.2	2.6
オートバイ	3.0	4.2	0.4	40.0
ビデオカメラ(デジカメ含む)	1.9	2.2	0.2	15.8
ゴム製品	45.8	66.9	6.8	46.1
自動車用タイヤ	35.6	54.4	5.5	52.8
金属品	45.5	91.9	9.3	102.0
鉄鋼品	43.2	87.4	8.8	102.3
化学品	9.3	13.5	1.4	45.2
プラスチック	2.8	3.6	0.4	28.6
繊維製品	0.5	0.6	0.1	20.0
合成フィラメント系	0.2	0.2	0.0	0.0
食料品	9.4	8.6	0.9	△ 8.5
魚・イカ等	9.9	8.5	0.9	△ 14.3
その他	9.1	41.4	4.2	354.9
輸入総額(CIF)	1,665.9	2,167.1	100.0	30.1
食料品	176.0	272.0	12.6	54.5
魚粉(飼料)	113.8	202.7	9.4	78.1
コーヒー生豆	8.8	13.2	0.6	50.0
赤イカ(ポタ)	9.9	8.5	0.4	△ 14.1
すり身(フィレ除く魚肉)	5.9	6.7	0.3	13.6
乾燥野菜	1.9	2.2	0.1	15.8
観賞魚	1.2	1.4	0.1	16.7
原材料	1,230.8	1,596.6	73.7	29.7
銅(精鉱)	1,021.9	1,282.5	59.2	25.5
亜鉛(精鉱)	82.8	182.9	8.4	120.9
鉄(精鉱)	70.3	54.7	2.5	△ 22.2
魚油	13.8	9.1	0.4	△ 34.1
工業製品	94.5	156.0	7.2	65.1
銅(地金)	44.2	87.6	4.0	98.2
亜鉛(地金)	14.6	39.5	1.8	170.5
天然着色料	4.8	5.9	0.3	22.9
羊毛・高級獣毛糸	2.1	1.9	0.1	△ 9.5
その他	164.6	142.5	6.6	△ 13.4

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」を換算。